

第6期大阪府障がい福祉計画

第2期大阪府障がい児福祉計画の実施状況

<PDCA サイクル管理用シート>

令和3年度実績

第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

基本指針の目標	施設入所者の地域生活への移行
---------	----------------

計画（P）→実施（D）	目標値	<p>【令和5年度末までの目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設入所者の削減：106人 地域生活移行者数の増加：328人 <p>【目標達成に向けた考え方等】</p> <p>府内市町村のこれまでの実績等を踏まえ、令和元年度末時点から令和5年度末までに「地域移行者数6%以上」「施設入所者削減数1.6%以上」とすることを基本とし、各市町村が入所施設利用者のニーズ等を把握し設定した目標値を積み上げた。</p> <p>地域移行の推進にあたっては、市町村や基幹相談支援センター等が入所者や待機者の状況を把握し、地域移行の可能性のある者を指定一般相談支援事業所などが行う地域相談支援等につなげて、地域生活を支えていくことが求められる一方、入所者の重度化・高齢化に対応した社会資源や相談支援体制の不足等により、地域生活をイメージした支援が取組みにくい状況となっている。</p> <p>府としては、市町村が整備する地域生活支援拠点等の機能充実に向けた後方支援に取り組むとともに、行動障がい等の重度知的障がいに対応可能なグループホーム等の機能強化に引き続き取り組んでいく。</p> <p>【実績の推移】</p>																																																																							
	実績値	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設入所者の削減</td> <td>52人 (84人)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	施設入所者の削減	52人 (84人)																																																														
	実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																					
	施設入所者の削減	52人 (84人)																																																																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域生活移行者数の増加</td> <td>106人 累計(202人)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	地域生活移行者数の増加	106人 累計(202人)																																																														
	実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																					
	地域生活移行者数の増加	106人 累計(202人)																																																																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な活動指標</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">訪問系サービス合計</td> <td>見込</td> <td>39,010人/月</td> <td>●人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>38,501人/月</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">生活介護</td> <td>見込</td> <td>23,524人/月</td> <td>●人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>22,291人/月</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">自立訓練（機能訓練・生活訓練）</td> <td>見込</td> <td>1,678人/月</td> <td>●人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1,661人/月</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">就労移行支援</td> <td>見込</td> <td>4,376人/月</td> <td>●人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>4,349人/月</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">就労継続支援（A型）</td> <td>見込</td> <td>6,870人/月</td> <td>●人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>7,484人/月</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">就労継続支援（B型）</td> <td>見込</td> <td>19,580人/月</td> <td>●人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>21,244人/月</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">短期入所</td> <td>見込</td> <td>6,766人/月</td> <td>●人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>5,002人/月</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				主な活動指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	訪問系サービス合計	見込	39,010人/月	●人/月	●人/月	実績	38,501人/月			生活介護	見込	23,524人/月	●人/月	●人/月	実績	22,291人/月			自立訓練（機能訓練・生活訓練）	見込	1,678人/月	●人/月	●人/月	実績	1,661人/月			就労移行支援	見込	4,376人/月	●人/月	●人/月	実績	4,349人/月			就労継続支援（A型）	見込	6,870人/月	●人/月	●人/月	実績	7,484人/月			就労継続支援（B型）	見込	19,580人/月	●人/月	●人/月	実績	21,244人/月			短期入所	見込	6,766人/月	●人/月	●人/月	実績	5,002人/月		
	主な活動指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																				
	訪問系サービス合計	見込	39,010人/月	●人/月	●人/月																																																																				
実績		38,501人/月																																																																							
生活介護	見込	23,524人/月	●人/月	●人/月																																																																					
	実績	22,291人/月																																																																							
自立訓練（機能訓練・生活訓練）	見込	1,678人/月	●人/月	●人/月																																																																					
	実績	1,661人/月																																																																							
就労移行支援	見込	4,376人/月	●人/月	●人/月																																																																					
	実績	4,349人/月																																																																							
就労継続支援（A型）	見込	6,870人/月	●人/月	●人/月																																																																					
	実績	7,484人/月																																																																							
就労継続支援（B型）	見込	19,580人/月	●人/月	●人/月																																																																					
	実績	21,244人/月																																																																							
短期入所	見込	6,766人/月	●人/月	●人/月																																																																					
	実績	5,002人/月																																																																							

第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

	自立生活援助	見込 実績	191人/月 58人/月	●人/月	●人/月
	共同生活援助	見込 実績	10,732人/月 11,477人/月	●人/月	●人/月
	地域移行支援	見込 実績	140人/月 42人/月	●人/月	●人/月
	地域定着支援	見込 実績	1,154人/月 1,023人/月	●人/月	●人/月
	施設入所支援 ※減少を目指す	見込 実績	4,739人/月 4,698人/月	●人/月	●人/月
評価（C）			改善（A）		
<p>【目標等を踏まえた評価（令和3年度）】</p> <p>●計画の達成状況</p> <p>【施設入所者の削減】</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標値106人に対して、令和3年度は52人（累計84人） <p>【地域生活移行者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標値328人に対して、令和3年度末は106人（累計202人） <p>●状況分析</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入所者の重度化・高齢化に対応した地域移行の受け皿となる社会資源の不足。 施設入所者が地域生活をイメージし、選択することが出来るような取り組みを進めるとともに、施設入所待機者、家族等が安心して地域生活を継続することができるような行政と関係機関の連携体制の構築。 <p>【評価できる点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 待機者の状況を確認しグループホームへの移行の可能性などの検討を行い、グループホームにつなげる取り組みや、自立支援協議会等で家族や支援者への意識啓発のための方策を検討する場を設け、入所施設からの地域移行に主体的に取り組む市町村がある。 			<p>【R4年度における取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行動障がい等の重度知的障がい者をグループホーム等で支援できる事業所を拡大するため、支援現場の体験や、コンサルテーションにより支援手法や運営ノウハウの取得を図る事業を実施している。 入所施設からの地域移行の市町村の取組みを促進するため、「入所者に計画的な外出支援等により、地域生活をイメージするための取組み」事例を、府内市町村、基幹相談支援センターの意見交換の場などで情報共有を図った。 重度化・高齢化に対応した支援体制を確保するために必要な報酬などを引き続き国に要望している。 		

第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

基本指針の目標	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築
---------	--------------------------

計画（P）→実施（D）	目標値 実績値	<p>【令和5年度末までの目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神障がい者の精神病床からの退院後1年以内の地域における平均生活日数：316日 ・精神病床における1年以上長期入院患者数：8,688人以下 ・精神病床における早期退院率：入院後3ヶ月時点の退院率 69% 入院後6ヶ月時点の退院率 86% 入院後1年時点の退院率 92% <p>【目標達成に向けた考え方等】</p> <p>大阪府における「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の構築に係る府・圏域・市町村の協議の場は令和3年度に全て設置された。各協議の場が活性化することにより、圏域・市町村での取り組みや課題の共有が進み、地域の医療福祉の支援連携体制が強化される。</p> <p>また、大阪府が平成29年度より展開している長期入院精神障がい者の退院支援に関する事業(※)により、精神科病院からの地域移行に関して精神科病院と地域との橋渡しが進められており、より複合的な課題のある長期入院患者の個別支援についても強化していく。</p> <p style="margin-left: 20px;">※H29～R1「長期入院精神障がい者退院支援促進事業」 R4～ 「長期入院精神障がい者退院支援強化事業」</p> <p>【実績の推移】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">実績</th> <th style="width: 12.5%;">令和3年度</th> <th style="width: 12.5%;">令和4年度</th> <th style="width: 12.5%;">令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精神病床における1年以上長期入院患者数</td> <td style="text-align: center;">9,062人</td> <td style="text-align: center;">●人</td> <td style="text-align: center;">●人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※精神障がい者精神病床からの退院後1年以内の地域における平均生活日数及び精神病床における入院後3ヶ月、6ヶ月、1年時点の退院率については、国の調査指標が変更され、現時点において令和3年度実績データは出ていない。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="width: 50%;">主な活動指標</th> <th style="width: 12.5%;">令和3年度</th> <th style="width: 12.5%;">令和4年度</th> <th style="width: 12.5%;">令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="width: 30%;">地域移行支援</td> <td style="text-align: center;">見込</td> <td style="text-align: center;">89人/月</td> <td style="text-align: center;">●人/月</td> <td style="text-align: center;">●人/月</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績</td> <td style="text-align: center;">30人/月</td> <td style="text-align: center;">●人/月</td> <td style="text-align: center;">●人/月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域定着支援</td> <td style="text-align: center;">見込</td> <td style="text-align: center;">456人/月</td> <td style="text-align: center;">●人/月</td> <td style="text-align: center;">●人/月</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績</td> <td style="text-align: center;">383人/月</td> <td style="text-align: center;">●人/月</td> <td style="text-align: center;">●人/月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">共同生活援助</td> <td style="text-align: center;">見込</td> <td style="text-align: center;">1,851人/月</td> <td style="text-align: center;">●人/月</td> <td style="text-align: center;">●人/月</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績</td> <td style="text-align: center;">2317人/月</td> <td style="text-align: center;">●人/月</td> <td style="text-align: center;">●人/月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">自立生活援助</td> <td style="text-align: center;">見込</td> <td style="text-align: center;">90人/月</td> <td style="text-align: center;">●人/月</td> <td style="text-align: center;">●人/月</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実績</td> <td style="text-align: center;">44人/月</td> <td style="text-align: center;">●人/月</td> <td style="text-align: center;">●人/月</td> </tr> </tbody> </table>	実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	精神病床における1年以上長期入院患者数	9,062人	●人	●人	主な活動指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	地域移行支援	見込	89人/月	●人/月	●人/月	実績	30人/月	●人/月	●人/月	地域定着支援	見込	456人/月	●人/月	●人/月	実績	383人/月	●人/月	●人/月	共同生活援助	見込	1,851人/月	●人/月	●人/月	実績	2317人/月	●人/月	●人/月	自立生活援助	見込	90人/月	●人/月	●人/月	実績	44人/月	●人/月	●人/月
実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																
精神病床における1年以上長期入院患者数	9,062人	●人	●人																																																
主な活動指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度																																															
地域移行支援	見込	89人/月	●人/月	●人/月																																															
	実績	30人/月	●人/月	●人/月																																															
地域定着支援	見込	456人/月	●人/月	●人/月																																															
	実績	383人/月	●人/月	●人/月																																															
共同生活援助	見込	1,851人/月	●人/月	●人/月																																															
	実績	2317人/月	●人/月	●人/月																																															
自立生活援助	見込	90人/月	●人/月	●人/月																																															
	実績	44人/月	●人/月	●人/月																																															

第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

評価（C）	改善（A）
<p>【目標等を踏まえた評価（令和3年度）】</p> <p>●計画の達成状況</p> <p>【精神病床における1年以上長期入院患者数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標値8,668人以下に対して、令和3年度は、9,062人。 <p>●状況分析</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在残留している長期入院患者については、退院阻害要因が多岐に渡り、病院だけで退院支援を行うことが困難な複合的な課題のあるケースが多くなっている。 ※主な退院阻害要因 <ul style="list-style-type: none"> 退院意欲の低下・現実認識の乏しさ 住まいの確保が困難 家族あるいは地域にサポートをする人が少ない、あるいはいないなど ・地域によって、経験や受け皿にばらつきがある状況は継続しており、各圏域・市町村の協議の場で事例検討や課題の共有を行い、医療福祉連携を一層強化していくことが重要となっている。 ・新型コロナ感染拡大の影響は大きく、これまで実施できていた退院支援（病院訪問や外出外泊体験およびその支援など）が大きく制限されている。令和3年度大阪府精神科在院患者調査では入院期間が「1年以上5年未満」の長期入院全体に対する割合が増加しており、感染症の影響により新たに入院が長期化するニューロングステイが増加している可能性が示唆された。 <p>【評価できる点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで実施してきた事業により、病院の意識の変化などが徐々に進みつつあり、長期入院患者数は減少傾向となっている。また、地域移行の対象と考えられる寛解・院内寛解群の、長期入院全体に対する割合も減少している。 ・市町村への支援の継続により、協議の場が令和3年度に全て設置され、各地域で検討された課題を共有し、さらに広域的な個別ケース支援の展開が可能になって来ている。 	<p>【令和4年度における取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内で実施される「協議の場」へ、府の事業で配置している広域コーディネーターが参加し、受け皿である市町村への支援を継続、協議の場の活性化をはかっている。また、地域支援者と広域コーディネーターの顔つなぎを行い、複合的な課題のある個別ケースの市町村への橋渡しがスムーズにいくよう働きかけている。 ・精神科病院スタッフ研修については、オンラインや、動画撮影によるビデオ研修など、病院内で開催しやすい実施方法の提案をさらに進め、市町村の協議の場との連携も促進していく。令和4年度は研修実施病院が増加傾向となっている。 ・ピアサポーター活動を側面的に支援することで壁新聞やビデオレターの作成を促進。媒体を活用したオンラインでの茶話会の開催も少しずつ増加している。また新規事業所の開拓も進める。 ・ニューロングステイを増やさないための個別支援も強化。入院時から退院を見据えた支援の展開の必要性を研修や協議の場を活用し、病院と地域に向けてそれぞれ啓発していく。 ・病院への個別支援に関して、令和3年度は病院訪問がほぼ不可能だったが、その後病院へ出向いた上で病院のシステムを利用したオンライン面会が可能な病院が増加している。参加者人数をある程度絞り込んだ上でのケースカンファレンスの開催を促すなど、可能な範囲で支援を進められる工夫を啓発していく。 ・国に対しては、引き続き精神障がい者の特性に合った制度改善や現状に合ったきめ細かい報酬上の改善などについて、要望している。

第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

<ul style="list-style-type: none">• 感染拡大の影響により対面開催が困難となった精神科病院スタッフ研修については、撮影した動画の視聴やオンライン開催など新たな方法を検討し、実現が可能となってきた。• 同じく対面開催が困難な、退院の可能性のある入院患者の把握に向けてのピアサポーターによる院内茶話会については、壁新聞やビデオレターなど非接触媒体を作成し病院に配布する、あるいはそれを利用したオンラインでの院内茶話会を開催するなど、感染拡大の影響下でも実施可能な方法での取り組みが増加した。	
---	--

第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

基本指針の目標		地域生活支援拠点等が有する機能の充実														
計画（P）→実施（D）	目標値	<p>【令和5年度末までの目標】</p> <p>令和5年度末までに、各市町村または各圏域に少なくとも一つ整備し、年1回以上運用状況を検証・検討</p>														
	実績値	<p>【目標達成に向けた考え方等】</p> <p>市町村が地域生活支援拠点等の整備を進める上での課題を整理し、目標の達成に向けて、市町村の整備が促進されるよう支援していく。</p> <p>また、市町村が円滑に運用状況を検証・検討できるよう情報集約と共有を行う。</p>														
		<p>【実績の推移】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 45%;">実績</th> <th style="width: 15%;">令和3年度</th> <th style="width: 15%;">令和4年度</th> <th style="width: 15%;">令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域生活支援拠点等の整備</td> <td>37</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">●</td> </tr> <tr> <td>年1回以上運用状況を検証・検討している拠点数</td> <td>22</td> <td style="text-align: center;">●</td> <td style="text-align: center;">●</td> </tr> </tbody> </table>				実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	地域生活支援拠点等の整備	37	●	●	年1回以上運用状況を検証・検討している拠点数	22	●
実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度													
地域生活支援拠点等の整備	37	●	●													
年1回以上運用状況を検証・検討している拠点数	22	●	●													
評価（C）		改善（A）														
<p>【目標等を踏まえた評価（令和3年度）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 計画の達成状況 <ul style="list-style-type: none"> 整備：37市町村 未整備：6市町村 検証・検討：22市町村 ● 状況分析 <ul style="list-style-type: none"> 【課題】 ・未整備の市町村のうち、令和4年度中に整備予定となっている市町村もあるが、具体的な目途が立っていない市町村もあり、引き続き働きかけが必要。 ・また、整備済市町村について、各機能の検証・検討を行うとともに、地域生活支援拠点等が機動的に機能するためには事業所間の連携が不可欠であることから参画に向けたアプローチを進めることが必要。 ・利用者である府民に対しては、「困ったときに支援を受けられる機能であること」をPRし、登録を促すことが重要。 		<p>【令和4年度における取組み等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未整備となっている市町村については、課題等のヒアリングを行い、他市町村の取組み事例の情報提供等、引き続き必要な支援を行っていく。 ・また整備済市町村を訪問し現場担当者からヒアリングを行い、検証・検討の状況の聞き取りを行うとともに、検証・検討の手引きが国から示されたため、情報共有を行った。 ・機能強化に向けた事業所間連携や緊急時受入などの課題への対応事例、検証・検討の実施状況等を意見交換会にて共有した。 ・府民が市町村の地域生活支援拠点等の情報にアクセスできるよう、市町村の担当窓口を府ホームページで公開する。 ・人材育成や支援スキルの蓄積等により、重度知的障がい者で行動障がいなどの状態を示す方を支援できるグループホーム等を増やすため、令和2年度から実施している支援手法や 														

第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

<ul style="list-style-type: none">• 重度障がい者が安心安全に地域で生活できるよう、拠点機能を担う事業所の支援力強化が必要。 <p>【評価できる点】</p> <ul style="list-style-type: none">• 地域資源が不足している中、拠点機能を強化し、緊急時の受入れや事業者間連携の課題を解決するため、独自の取組みを行っている市町村がある。• 市町村意見交換会でこれら好事例を共有し、グループワークを通して担当者同士が顔の見える関係をつくり、各々が良い点を取り入れることができる環境整備が図られてきた。	<p>ノウハウの取得を図る事業（重度知的障がい者地域生活支援体制整備事業）を継続する。</p> <ul style="list-style-type: none">• 緊急時に備えた居室の空床確保など、市町村の実態に応じて必要な機能の強化・充実を行うことができるよう、引き続き、国に対して、地域生活支援拠点等の整備・運営に特化した財政措置を要望する。
--	---

第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

基本指針の目標

福祉施設から一般就労への移行等

計画（P）→実施（D）

目標値
実績値

【令和5年度末までの目標値】

- 就労移行支援等を通じた一般就労移行者数 : 2,826 人
- 就労移行支援を通じた一般就労移行者数 : 1,910 人
- 就労継続支援 A 型を通じた一般就労移行者数 : 508 人
- 就労継続支援 B 型を通じた一般就労移行者数 : 286 人

- 就労定着支援の利用率 : 7 割
- 就労定着支援の就労定着率 : 就労定着率が8割以上の就労定着支援事業所が全体の7割以上

- 就労継続支援（B 型）事業所における工賃の平均額 : 16,500 円

【目標達成に向けた考え方等】

「福祉施設からの一般就労」については令和3年度の実績は2,454人であり、目標値である2,826人に向けて順調に推移しているが、引き続き一層の就労支援が必要であるとする。目標達成に向けて、第6期障がい福祉計画より成果目標に加わった就労継続支援A型・B型からの一般就労者の増加を目的とし、令和4年度に「障がい者就労支援ガイドブック」を作成予定。本ガイドブックを普及することで障がい者の就労支援についての支援力の向上を図る。

特に職場定着については、それぞれの障がい特性を理解し、個々の状態に合わせた支援や配慮が必要であるため、支援ツールの一つとして大阪府が作成したサポートカードの普及を図るとともに、支援力向上等の研修を引き続き実施し、職場定着支援の強化に加え、就労支援や企業と支援機関の連携強化についても進めていく。

【実績の推移】

実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労移行支援等を通じた一般就労移行者数	2,454人	●人	●人
就労移行支援を通じた一般就労移行者数	1,682人	●人	●人
就労継続支援A型を通じた一般就労移行者数	440人	●人	●人
就労継続支援B型を通じた一般就労移行者数	271人	●人	●人
就労定着支援の利用率	48.7%	●割	●割

第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労定着支援事業所のうち就労定着率が8割以上の事業所の割合		74.1%	●人	●人
実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労継続支援（B型）事業所における工賃の平均額		12,786円	●円	●円

主な活動指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
就労移行支援の利用者数	見込	4,376人/月	●人/月	●人/月
	実績	4,349人/月	●人/月	●人/月
就労定着支援の利用者数	見込	1,622人/月	●人/月	●人/月
	実績	1,343人/月	●人/月	●人/月
就労移行支援事業所及び就労継続支援事業利用の一般就労移行者数	見込			2,826人
	実績	2,454人		
障がい者に対する職業訓練の受講者数	見込			663人
	実績	362人		
福祉施設から公共職業安定所への誘導数	見込			5,454人
	実績	3,742人		
福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	見込			834人
	実績	301人		
福祉施設利用者のうち公共職業安定所の支援を受け就職する者の数	見込			2,826人
	実績	1,057人		

評価（C）	改善（A）
<p>① 就労移行支援等を通じた一般就労への移行者数【目標等を踏まえた評価（令和3年度）】</p> <p>1.福祉施設（※）からの一般就労移行者数については、令和3年度においては2,454人と令和5年度目標に対して約86%の達成率であった。 ※就労移行支援、就労継続支援A型・B型、生活介護、自立訓練</p> <p>2.福祉施設からの一般就労移行者数のうち、就労</p>	<p>【令和4年度における取組等】</p> <p>① 就労移行支援等を通じた一般就労への移行者数</p> <p>② 就労定着支援の利用者数</p> <p>・平成30～令和2年度まで実施した府内事業所へのアドバイザー派遣を通じて得た知見を踏まえ、培ってきたノウハウを見える化し、府内就労移行支援事業所・就労定着支援事業所の支援員向けに、府として質の高い就労支援にかかる「障がい者就労支援ガイドブック」を令和3年</p>

第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

移行支援事業所を通じた実績は1,682人、就労継続支援A型を通じた実績は440人、就労継続支援B型を通じた実績は271人であった。

○1、2については、令和3年3月1日から法定雇用率が2.3%に引き上げられ、雇用がより一層促進されたことが考えられる。特に、就労移行支援事業所については、一般就労移行者数が令和2年度より383人増加していることから推察することができる。

②就労定着支援の利用者数

【目標等を踏まえた評価（令和3年度）】

3. 令和3年度における就労移行支援事業所等を通じた一般就労への移行者のうち48.7%が就労定着支援事業を利用しており、令和5年度目標に対して約69%の達成率であった
4. 就労定着支援事業所のうち、就労定着率が8割以上の事業所は74.1%であり、既に令和5年度目標に達している。

○3については、令和3年度上半期に一般就労したもののうち6か月以上継続しているものは1,123人であるが、うち就労定着支援事業を利用しているものは547人である。就労定着支援事業の令和4年度の事業所数155、利用者数は1,502人であり、事業所数の少なさが利用率の低さとなっているものと考ええる。

○4については、既に令和5年度の目標を上回っており、就労定着支援事業所の支援を受けた場合には、高い定着ができるものと考ええる。

度に作成。本ガイドブックの普及により、より多くの一般就労者を輩出することを目的としており、令和4年度は、就労継続支援A型・B型事業所向けと対象者を分けて作成することで、就労系サービス事業種別ごとの実態に即した内容のガイドブックを作成する。

- 平成28年度から行っている就労系サービス事業所を対象とした大阪府就労移行支援事業所連絡会と共催の研修を継続して実施。ガイドブックの活用を促すとともに、実践事例を広く周知することにより、障がい者の就労支援についての理念の徹底、支援力の向上を図る。
- 近年、一般就労者における割合が増加している精神、発達障がい者の職場定着支援を図るため、「精神障がい者の就労サポートカード」の定着及び「発達障がい者の就労サポートカード」の普及を行うことで、企業と医療機関、支援機関等の連携を強化し、職場定着支援の充実を図る。

第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

<p>③就労継続支援B型事業所における工賃の平均額 【目標等を踏まえた評価（令和3年度）】</p> <p>5. 過去最高の工賃の平均額（12,786円）となり、令和3年度目標額（13,100円）を概ね達成することができた。</p> <p>〇5については、平成24年度から実施している「工賃向上計画支援事業」において、「R3～R5大阪府工賃向上計画」を策定し、以下取組みを実施したことにより、前年度を大きく上回ることができたと考える。</p> <p>福祉施設における「工賃引上げ計画シート」の策定支援及び実行支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉施設の経営力及び技術力等の向上を図るための研修会等の開催 府庁スペースを活用した福祉施設で生産された製品の販売機会や障がい者の就労訓練の場の提供 企業等と福祉施設とのコーディネートを行う受発注コーディネーターの配置による受注機会の拡大等に関する取組み 	<p>③ 就労継続支援B型事業所における工賃の平均額</p> <p>〇令和3年度は過去最高の実績であったものの、全国最低水準を脱するには至っておらず、更なる工賃向上が必要。</p> <p>＜具体的な取組＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉施設が策定した「工賃引上げ計画シート」を実行するため、福祉施設への訪問相談支援やコンサルタントの派遣。 別館1階に設置している「福祉のコンビニこさえたん」での施設外就労の実施 優先調達方針の周知 安定的な受注を図るための「共同受注窓口」の設置 など <p>・令和3年度の障がい福祉サービス等報酬改定で、「平均工賃月額」に応じて評価する報酬体系（Ⅰ、Ⅱ）と「利用者の就労や生産活動等への参加等」をもって一律に評価する報酬体系（Ⅲ、Ⅳ）が設けられ、事業所ごとに選択するようになった。</p> <p>・報酬体系（Ⅲ、Ⅳ）のような重度の障がい者をはじめ、利用者にデイサービスの的な日中活動を提供し、社会参加や生きがいを支援する事業所も存在している。工賃向上には、各事業所が策定した工賃向上計画が適切に実行されるよう支援していくことが重要であることから、昨年度と同様の取り組みを継続して実施する。</p>
---	---

第6期障がい福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

基本指針の目標		相談支援体制の充実・機能強化等											
計画（P）→実施（D）	目標	<p>【令和5年度末までの目標】</p> <p>令和5年度末までに全市町村に基幹相談支援センターを設置</p> <p>【目標設定に向けた考え方等】</p> <p>現在、7市町村で基幹相談支援センターが未設置となっているため、目標の達成に向けて、未設置市町村に働きかけるとともに、府全体の相談支援体制の強化が図られるよう、市町村を支援する。</p> <p>【実績の推移】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">実績</th> <th style="width: 12.5%;">令和3年度</th> <th style="width: 12.5%;">令和4年度</th> <th style="width: 12.5%;">令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹相談支援センターの設置</td> <td>36</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	基幹相談支援センターの設置	36		
	実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度									
	基幹相談支援センターの設置	36											
評価（C）	改善（A）												
	<p>【目標等を踏まえた評価（令和3年度）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度中の基幹相談支援センター設置はなし ・未設置市町においては、基幹相談支援センターの設置の必要性や機能・役割の理解不足により、設置に向けた具体的な準備が進んでいないことから、府として、基幹相談支援センターの必要性や役割を整理し、市町村に示すことや、アドバイザー派遣により基幹相談支援センター設置に向けた準備（役割整理、運営方法、自立支援協議会等関係機関との調整等）への助言を行うなど、基幹相談支援センターの機能強化及び設置促進のための支援が必要である。 	<p>【令和4年度における取組等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市町村相談支援事業実施状況調査」の実施：相談支援体制の現状や基幹相談支援センターの設置への効果や課題を把握。 ・基幹C未設置市町へのヒアリングを実施し、現状や課題を把握のうえ、市町村へアドバイザーを派遣し、設置に向けた助言等を行う。 ・ケアマネジメント推進部会において、「市町村における相談支援体制の再構築について」をテーマに、相談支援体制の機能（3層構造の役割）や人材育成等の検討を行う。 ・市町村及び基幹相談支援センター職員を対象に、先進事例紹介や意見交換等を内容とした情報交換会を実施。 											

第2期障がい児福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

基本指針の目標	障がい児支援の提供体制の整備
---------	----------------

計画（P）→実施（D）	目標値	<p>【令和5年度末までの目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童発達支援センターの設置：43 箇所 ・ 保育所等訪問支援の実施： 43 箇所 ・ 難聴児支援のための中核的機能を有する体制の確保 ・ 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保：43 箇所 ・ 主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保：43 箇所 ・ 医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する関係機関の協議の場の設置（大阪府）： 1 ・ 医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する関係機関の協議の場の設置（保健所圏域）：18 ・ 医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する関係機関の協議の場の設置（市町村）： 43 ・ 医療的ケア児等コーディネーターの配置（市町村）：福祉関係1名 医療関係1名 <p>【目標達成の考え方等】</p> <p>目標達成に向け、市町村における取組手法等について確認・検証を行うとともに、必要な法制度や施策の創設・改正がなされるよう、国に要望及び提言を行います。また、事業所の新規参入に向けた研修事業を推進します。</p> <p>【実績の推移】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">実績</th> <th style="width: 12.5%;">令和3年度</th> <th style="width: 12.5%;">令和4年度</th> <th style="width: 12.5%;">令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">児童発達支援センターの設置市町村等数</td> <td>35箇所</td> <td>●箇所</td> <td>●箇所</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">保育所等訪問支援の実施市町村等数</td> <td>41箇所</td> <td>●箇所</td> <td>●箇所</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">難聴児支援のための中核的機能を有する体制の確保</td> <td>有</td> <td>●</td> <td>●</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保（市町村等数）</td> <td>35箇所</td> <td>●箇所</td> <td>●箇所</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保（市町村等数）</td> <td>37箇所</td> <td>●箇所</td> <td>●箇所</td> </tr> </tbody> </table>	実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	児童発達支援センターの設置市町村等数	35箇所	●箇所	●箇所	保育所等訪問支援の実施市町村等数	41箇所	●箇所	●箇所	難聴児支援のための中核的機能を有する体制の確保	有	●	●	主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保（市町村等数）	35箇所	●箇所	●箇所	主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保（市町村等数）	37箇所	●箇所	●箇所
	実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度																					
児童発達支援センターの設置市町村等数	35箇所	●箇所	●箇所																							
保育所等訪問支援の実施市町村等数	41箇所	●箇所	●箇所																							
難聴児支援のための中核的機能を有する体制の確保	有	●	●																							
主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保（市町村等数）	35箇所	●箇所	●箇所																							
主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保（市町村等数）	37箇所	●箇所	●箇所																							
実績値																										

第2期障がい児福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

	医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する関係機関の協議の場（大阪府）	1	●	●																																																																													
	医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する関係機関の協議の場（保健所圏域）	18	●	●																																																																													
	医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する関係機関の協議の場（市町村）	37	●	●																																																																													
	医療的ケア児等コーディネーターの配置	福祉関係76名 医療関係19名	●	●																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な活動指標の一覧</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">児童発達支援</td> <td>見込</td> <td>11,271人/月</td> <td>●人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>11,926人/月</td> <td>●人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">医療型児童発達支援</td> <td>見込</td> <td>434人/月</td> <td>●人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>355人/月</td> <td>●人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">放課後等デイサービス</td> <td>見込</td> <td>26,891人/月</td> <td>●人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>27,670人/月</td> <td>●人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">保育所等訪問支援</td> <td>見込</td> <td>1,272回/月</td> <td>●回/月</td> <td>●回/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>1,118回/月</td> <td>●回/月</td> <td>●回/月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">居宅訪問型児童発達支援</td> <td>見込</td> <td>66回/月</td> <td>●回/月</td> <td>●回/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>23回/月</td> <td>●回/月</td> <td>●回/月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">障がい児相談支援</td> <td>見込</td> <td>7,201人/月</td> <td>●人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>6,889人/月</td> <td>●人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福祉型障がい児入所支援</td> <td>見込</td> <td>508人/月</td> <td>●人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>495人/月</td> <td>●人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">医療型障がい児入所支援</td> <td>見込</td> <td>257人/月</td> <td>●人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>227人/月</td> <td>●人/月</td> <td>●人/月</td> </tr> </tbody> </table>					主な活動指標の一覧		令和3年度	令和4年度	令和5年度	児童発達支援	見込	11,271人/月	●人/月	●人/月	実績	11,926人/月	●人/月	●人/月	医療型児童発達支援	見込	434人/月	●人/月	●人/月	実績	355人/月	●人/月	●人/月	放課後等デイサービス	見込	26,891人/月	●人/月	●人/月	実績	27,670人/月	●人/月	●人/月	保育所等訪問支援	見込	1,272回/月	●回/月	●回/月	実績	1,118回/月	●回/月	●回/月	居宅訪問型児童発達支援	見込	66回/月	●回/月	●回/月	実績	23回/月	●回/月	●回/月	障がい児相談支援	見込	7,201人/月	●人/月	●人/月	実績	6,889人/月	●人/月	●人/月	福祉型障がい児入所支援	見込	508人/月	●人/月	●人/月	実績	495人/月	●人/月	●人/月	医療型障がい児入所支援	見込	257人/月	●人/月	●人/月	実績	227人/月	●人/月	●人/月
主な活動指標の一覧		令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																																													
児童発達支援	見込	11,271人/月	●人/月	●人/月																																																																													
	実績	11,926人/月	●人/月	●人/月																																																																													
医療型児童発達支援	見込	434人/月	●人/月	●人/月																																																																													
	実績	355人/月	●人/月	●人/月																																																																													
放課後等デイサービス	見込	26,891人/月	●人/月	●人/月																																																																													
	実績	27,670人/月	●人/月	●人/月																																																																													
保育所等訪問支援	見込	1,272回/月	●回/月	●回/月																																																																													
	実績	1,118回/月	●回/月	●回/月																																																																													
居宅訪問型児童発達支援	見込	66回/月	●回/月	●回/月																																																																													
	実績	23回/月	●回/月	●回/月																																																																													
障がい児相談支援	見込	7,201人/月	●人/月	●人/月																																																																													
	実績	6,889人/月	●人/月	●人/月																																																																													
福祉型障がい児入所支援	見込	508人/月	●人/月	●人/月																																																																													
	実績	495人/月	●人/月	●人/月																																																																													
医療型障がい児入所支援	見込	257人/月	●人/月	●人/月																																																																													
	実績	227人/月	●人/月	●人/月																																																																													
評価（C）		改善（A）																																																																															
<p>①児童発達支援センターの設置 【目標等を踏まえた評価（令和3年度）】</p> <p>●計画の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画期間において設置数は微増傾向で推移し、令和3年度の実績は43市町村のうち、35市町村での設置状況であった。 <p>●状況分析</p> <ul style="list-style-type: none"> 未設置の市町村については、市町村規模によっては管内の利用者が見込めないことや、実施する財源の確保が課題であったり、候補者（法人）がないことから単独での設置が図れていないことなどが考えられる。 		<p>【令和4年度における取組等】</p> <p>① 児童発達支援センターの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童福祉法の改正（施行期日：令和6年4月1日）により児童発達支援センターが地域における障がい児支援の中核的な役割を担うことの明確化等がなされたことを踏まえ、府内市町村における児童発達支援センターの設置状況及び運用状況を把握し、円滑な法改正の対応に向け、府として支援策を検討すべく、市町村アンケートを実施した。 市町村アンケートの分析（概要版）を行い、各圏域の市町村へのヒアリングを行った。 																																																																															

第2期障がい児福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未設置市町村に対しては、引き続き各市町村による設置検討を基本としつつ、既に共同設置を行っている好事例の紹介等、共同利用体制の構築等を検討するよう働きかけを行う必要がある。 <p>② 保育所等訪問支援の実施 【目標等を踏まえた評価（令和3年度）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●計画の達成状況 <ul style="list-style-type: none"> ・計画期間において実施数の増加を図ることが出来ており、令和3年度の実績は43市町村のうち、41市町村での実施であった。 ●状況分析 <ul style="list-style-type: none"> ・未整備の2町においては、町内で利用希望がないことが未整備の理由となっている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未整備の町に、近隣市町村の事業所への調査を含め、ニーズに応じて、保育所等訪問支援を利用できる体制の構築に向けた働きかけを行う必要がある。 <p>③ 難聴児支援のための中核的機能を有する体制の構築 【目標等を踏まえた評価（令和3年度）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●計画の達成状況 <ul style="list-style-type: none"> ・府立福祉情報コミュニケーションセンターを難聴児早期支援の中核拠点として、「きこえ」専門の相談窓口の「ひだまり・MOE」が中心となり相談支援などを実施。 ●状況分析 <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関で「聴覚に障がいがあり」と判定された後、聴覚障がいのある子どもとその保護者が、支援を担う社会資源等に容易にたどり着いていない。 ・難聴児とその保護者への適切な情報提供及び福祉情報コミュニケーションセンターを中核とした関係機関の連携促進が必要。 <p>④ 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保 【目標等を踏まえた評価（令和3年度）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●計画の達成状況 <ul style="list-style-type: none"> ・主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所は、令和3年度の実績は43市町村のうち、35市町村で確保。 ・管内全体の事業所数としても令和2年度から令和3年度にかけて80事業所から106事業所へと増加を図ることができている。 	<p>② 保育所等訪問支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未整備の町に、近隣市町村の事業所への調査を含め、ニーズに応じて、保育所等訪問支援を利用できる体制の構築に向けた働きかけを行った。 <p>③ 難聴児支援のための中核的機能を有する体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・難聴児支援の中核機能を担う「ひだまり・MOE」がその機能を十分に発揮し、難聴児と保護者への適切な情報提供や支援を遅滞なく実施できるよう、療育機関や支援学校等との連携促進を行った。 ・相談支援ネットワーク事業において、個別相談と療育支援や手話の体験ができるイベントを開催。 ・相談支援ネットワーク事業の一環として、療育機関や手話言語獲得支援機関と行政職だけでなく、保健師や言語聴覚士など様々な職種市の町村担当者向けに、聴覚に障がいのある子どもの支援にかかる説明会を開催。 ・聴覚障がいのある児童等が在学する学校の教員等を対象とした手話講座や、府内市町村小中学校の難聴学級を担当する教職員向けの手話講座を実施。 <p>④ 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画期間中において、重症心身障がい児に対する支援技術の向上を図るため、福祉的な面からの機関支援（全職種対象）及び医療的な面からの機関支援（看護師等医療従事者対象）の為に研修及び相談会を実施した。（研修内容は以下のとおり） <p>1 重症心身障がい児に対する支援技術の向上</p>
--	---

第2期障がい児福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

<p>●状況分析</p> <ul style="list-style-type: none"> 主に重症心身障がい児の支援においては、福祉的な支援スキル、医療的な支援スキルの両面が求められるが、事業所開設にあたっては、これらの支援に関するノウハウが不足していることなどが考えられる。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業所の開設にあたって重症心身障がい児の支援に関するノウハウが不足していることについては引き続き、医療的な面や福祉的な面から支援スキルの向上を図るための研修や専門相談会を実施することで、事業所数の増加に取り組む必要がある。 <p>⑤主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保</p> <p>【目標等を踏まえた評価（令和3年度）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 43市町村のうち、37市町村において事業所が確保され増加傾向にある。（達成率86%） <p>●計画の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の、令和3年度実績は43市町村のうち、37市町村で確保。（達成率86%） 管内全体の事業所数としても令和2年度から令和3年度にかけて、100事業所から122事業所へと増加を図ることができている。 <p>●状況分析</p> <ul style="list-style-type: none"> 主に重症心身障がい児の支援においては、福祉的な支援スキル、医療的な支援スキルの両面が求められるが、事業所開設にあたっては、これらの支援に関するノウハウが不足していることなどが問題となっている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業所の開設にあたって重症心身障がい児の支援に関するノウハウが不足していることについては引き続き、医療的な面や福祉的な面から支援スキルの向上を図るための研修や専門相談会を実施することで、事業所数の増加に取り組む必要がある。 <p>⑥医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する協議の場の設置</p> <p>【目標等を踏まえた評価（令和3年度）】</p> <p>●計画の達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響等により、医療依存度の高い重症心身障がい児等に関する協議の場を運営するのが困難な保健所があった。 	<p>(1) 福祉的な面からの機関支援（全職種対象）</p> <ol style="list-style-type: none"> H30年度に策定した支援ツール等を活用した研修や、事例検討・相談会を実施 <ul style="list-style-type: none"> 「障がいのある子どもと家族のための活動支援～アートと作業療法」 重心児支援のノウハウのある現場による実習、及び電話相談への助言(随時) <p>(2) 医療的な面からの機関支援(看護師等医療従事者対象)</p> <ol style="list-style-type: none"> 医療的ケア、個別性に合わせた多様な対応について、研修及び事例検討を実施 <ul style="list-style-type: none"> 「重症心身障がいのある子どもと家族のための健康支援」 重心児支援のノウハウのある現場による実習及び電話相談への助言(随時)。 <p>⑤ 主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画期間中において、障がい児通所支援の支援技術の向上および関係機関の連携強化を図るため、全体研修や専門研修会並びに地域別交流会を実施した。（研修内容は以下のとおり） <p>1 障がい児通所支援の支援技術の向上および関係機関の連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 全体研修：今後の障がい児支援の在り方について 専門研修会（3回） <ol style="list-style-type: none"> 家庭と教育と福祉の連携 今、こどもたちに必要な支援とは こどもを取り巻く支援の体制と連携（進路選択と長期的支援） 地域別交流会：同内容を3回実施（1回あたり2圏域） テーマ：子どもの発達を保障する生活と仲間づくり -学童を中心に- <p>⑥医療依存度の高い重症心身障がい児者等に関する協議の場の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 未設置の市町村に働きかけを行った。令和4年度に1市が設置済。
--	--

第2期障がい児福祉計画 PDCAサイクル管理用シート（大阪府）

<p>・市町村の協議の場合は、43市町村のうち、37市町村で確保。</p> <p>●状況分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未設置の市町村に対して、設置に向けた具体的な働きかけが必要である。 <p>⑦医療的ケア児等コーディネーターの配置 【目標等を踏まえた評価（令和3年度）】</p> <p>●計画の達成状況</p> <p>43市町村のうち、22市町において医療的ケア児等コーディネーターが配置されている。</p> <p>そのうち、福祉関係は21市町76名、医療関係は10市19名が配置されている。</p> <p>●状況分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未設置の市町村では、コーディネーターの役割等が周知・浸透されていないことや専門性のある人材が不足していることにより配置が進んでいない状況である。 ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修を実施するとともに、研修修了者を対象に情報交換会を行うことで活動を促進し、市町村への配置につながるようにしている。 	<p>⑦医療的ケア児等コーディネーターの配置</p> <p>○医療的ケア児等コーディネーター養成研修等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター養成研修（定員40名） 講義2日：R5.1/16、1/19 演習2日：R5.2/16、2/17 ・支援者養成研修（定員120名） 講義2日：R5.1/16、1/19 <p>○未受講市町村へのヒアリングの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの配置促進に向け、過去に医療的ケア児等コーディネーター養成研修未受講の市町村へヒアリングを実施 <p>○医療的ケア児等コーディネーター情報交換会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度以降のコーディネーター研修修了者を対象に、「医療機関と医療的ケア児等コーディネーターの連携」をテーマに情報交換会を実施（R5.2/27）
---	--